第２回
金融機関のファンド投資に関する
実態調査2022-23

SOKEN INC.
Financial Marketing Firm

2023年4月
株式会社想研
「フィナシープロ」編集部

©2023　株式会社想研

調査概要

調査目的 ： 当調査は、地域金融機関を中心にした機関投資家へのアンケートを通じて、ファンドの活用状況の実態や運用の方向性を捉える。（2022年から調査開始）

調査主体 ： 金融機関向け運用情報誌『ニュー・プロップ』（発行：株式会社想研）

調査期間 ： 2022年12月20日（火）～2023年1月31日（火）

調査方法 ： webフォーム

回答件数 ： 30件

金融機関属性 ：地銀・第二地銀：12、信用金庫：7、生損保：4、信用組合：2、証券：2、系統中央機関：1、労働金庫：1、ノンバンク：1

©2023 株式会社想研

金融機関のファンド投資に関する実態調査2022-23 要約

- 債券・クレジット系ファンドでは投資適格社債や準ソブリン債が多く採用されており、半数以上の金融機関が投資していた。個別の銘柄分析までは難しい資産クラスについては、外部機関を通して投資するニーズがあることがわかる。
- ESG投資（インパクト投資を含む）は全資産の中でもトップの採用検討率であり、金融機関のESG投資に対する関心の高さがうかがえる。
- オルタナティブ資産の中ではJ-REITやオプション・プレミアム・キャリー戦略に注目が集まっている。
- 国内私募REITや海外プライベートエクイティ、国内プライベートデット、インフラデットなどの一部の低流動性資産にも増額が予定されていた。
- 日本銀行の金融政策や人事にかつてないほど注目が集まっており、機関投資家の間でも国内金利の動向を注視しているようだった。

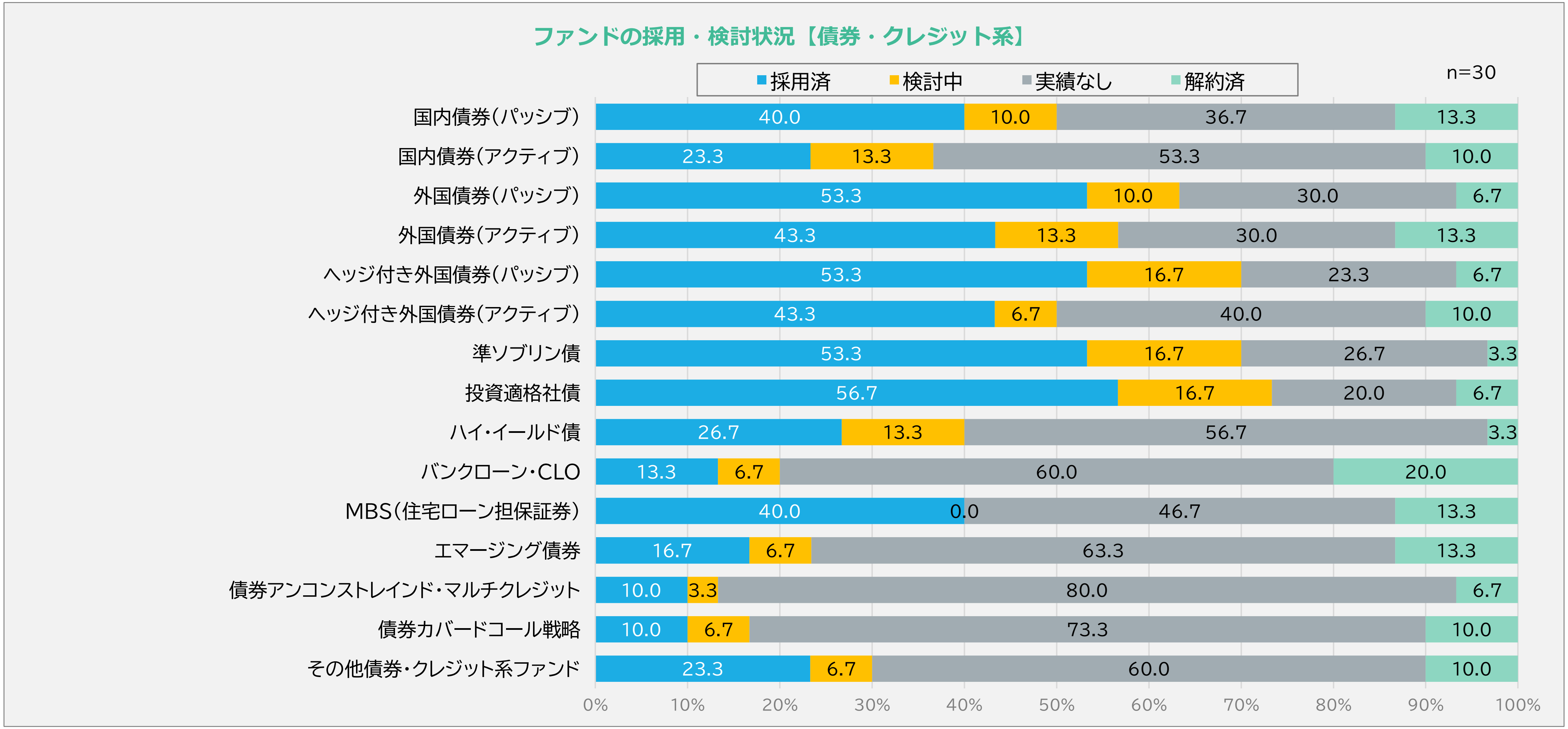
©2023　株式会社想研

Part 1

ファンド採用状況と増減予定

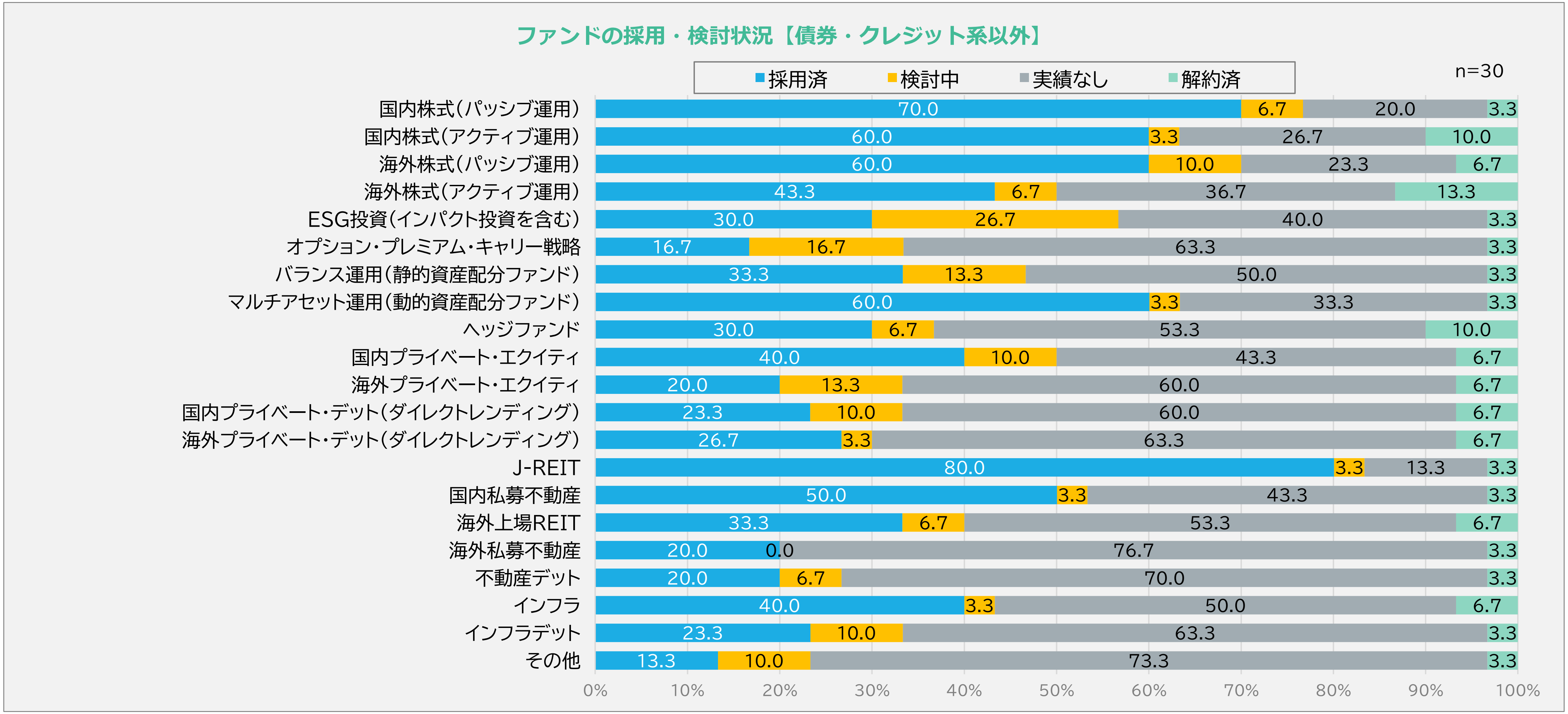
©2023　株式会社想研

債券・クレジット系ファンドの採用状況



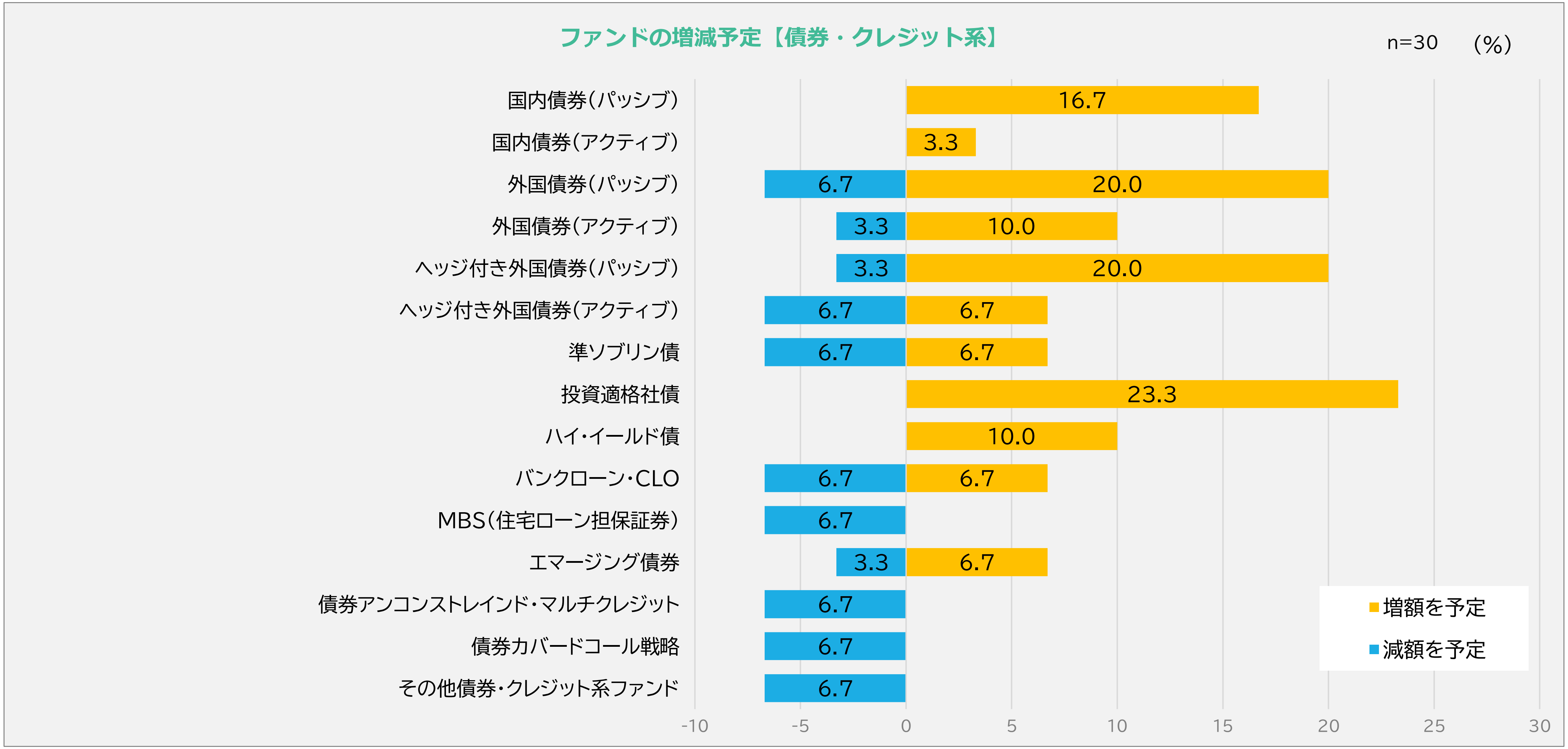
©2023　株式会社想研

債券・クレジット系以外のファンドの採用状況



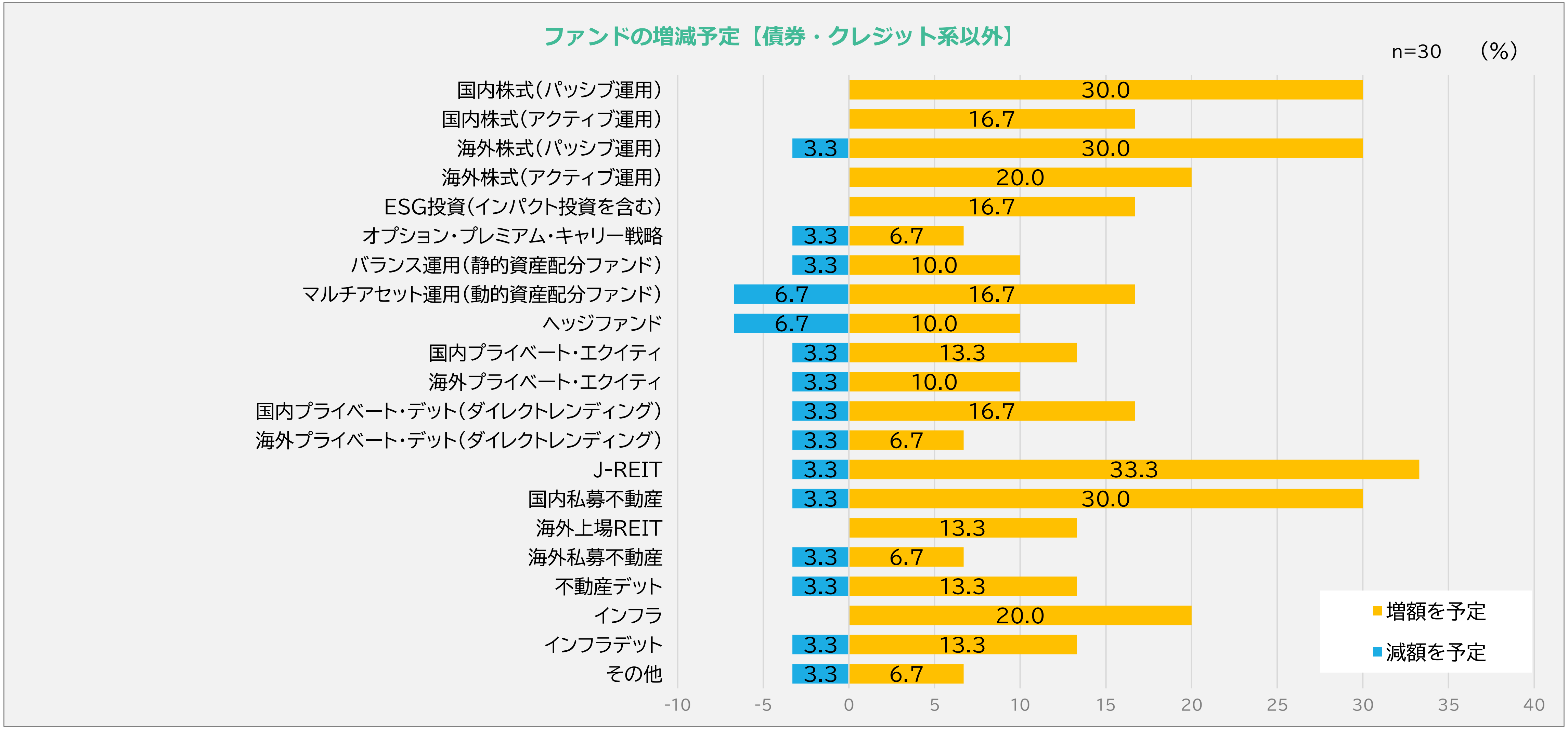
©2023　株式会社想研

債券・クレジット系ファンドの増減予定



©2023　株式会社想研

債券・クレジット系以外のファンドの増減予定



関心のある運用テーマやファンドについて（自由記述）

- プライベートアセット
- メガトレンドについて
- 日銀の実質的な利上げが決定し、金利上昇やクレジットのワイド化が予想される中で、どのような運用や戦略が考えられるか
- 日銀の金融政策が転換点を迎えつつあり、投資家はどのようにして備えるべきかについて
- 私募REITの現状について
- 農地・森林投資戦略の投資機会と今後の市場見通し
- 高金利水準下における運用方針とリスク管理について。
- 日銀の金融政策と運用戦略について
- 海外不動産ファンド

©2023　株式会社想研

Part 2

前回調査の結果

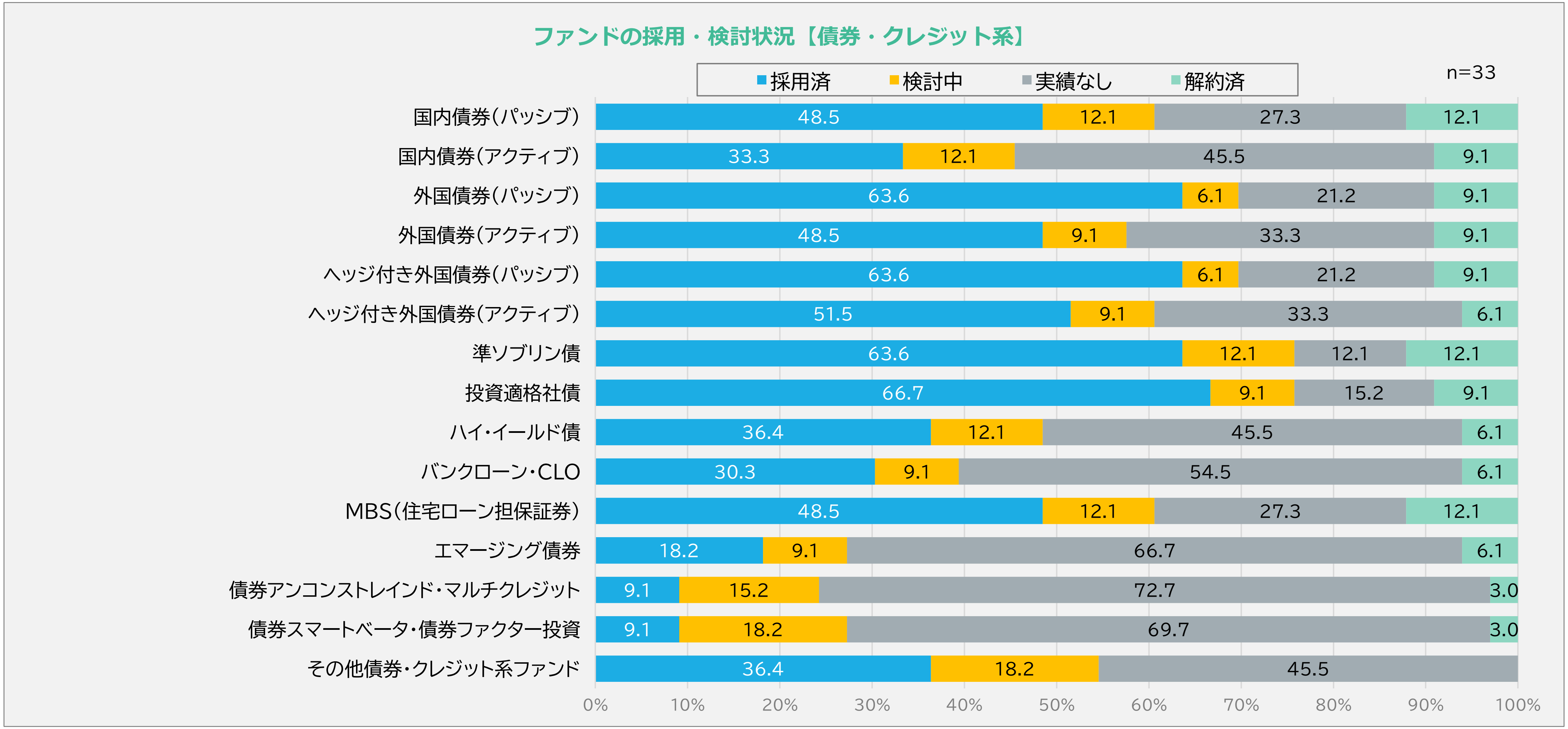
調査期間 ： 2021年12月20日（月）～2022年1月31日（月）

回答件数 ： 33件

金融機関属性 ：地銀・第二地銀：11、信用金庫11、生損保：7、信用組合：2、JA信連：2

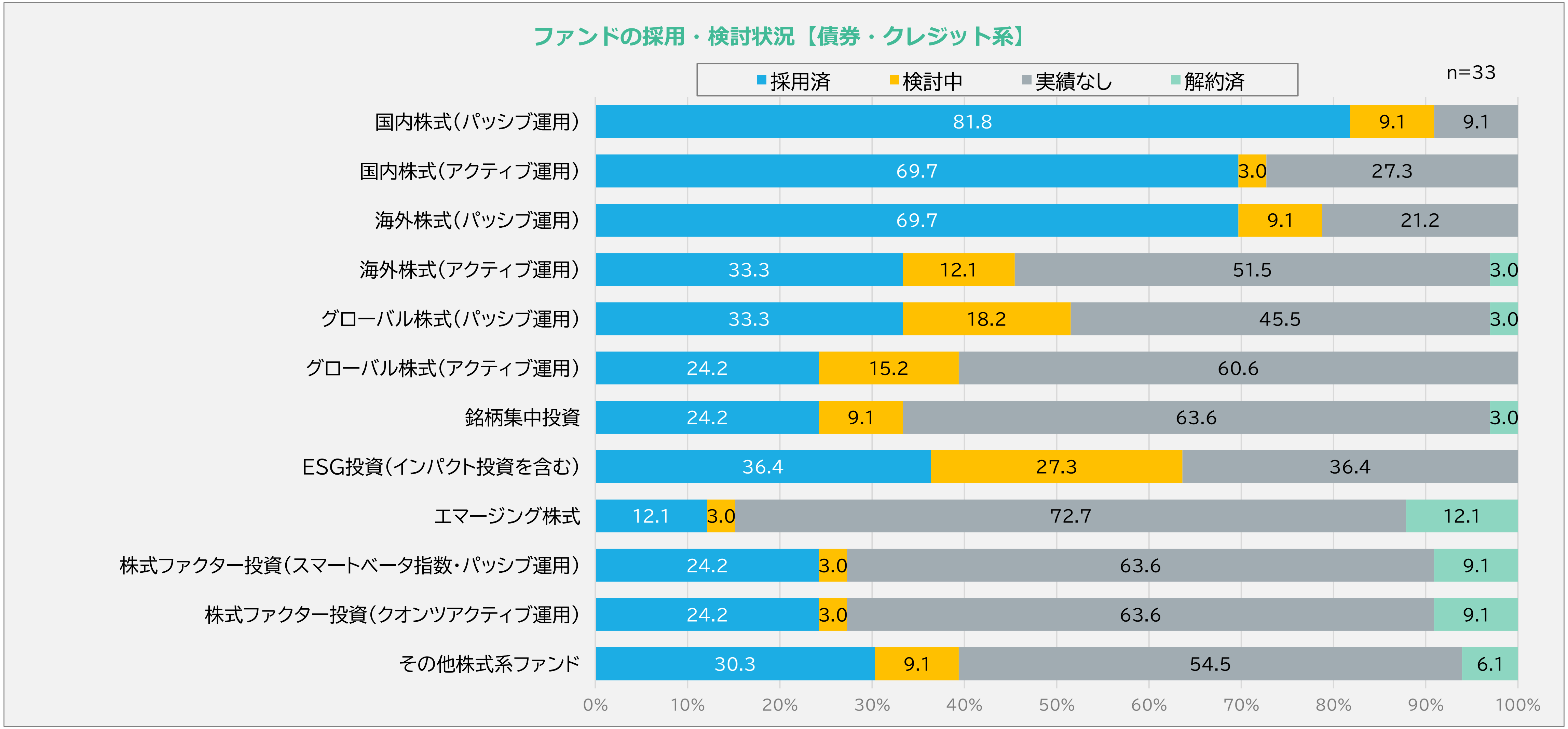
©2023　株式会社想研

債券・クレジット系ファンドの採用状況



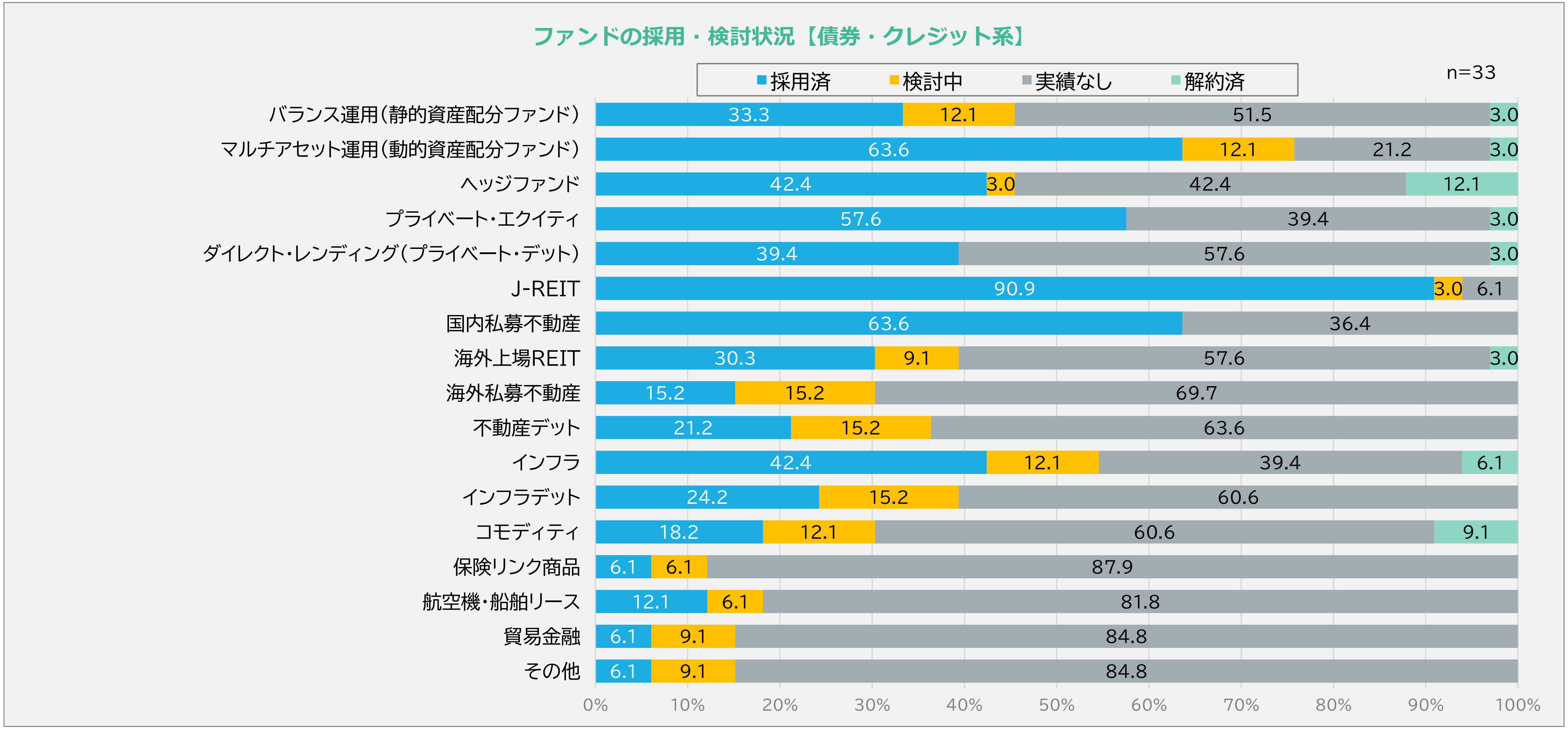
©2023　株式会社想研

株式系ファンドの採用状況

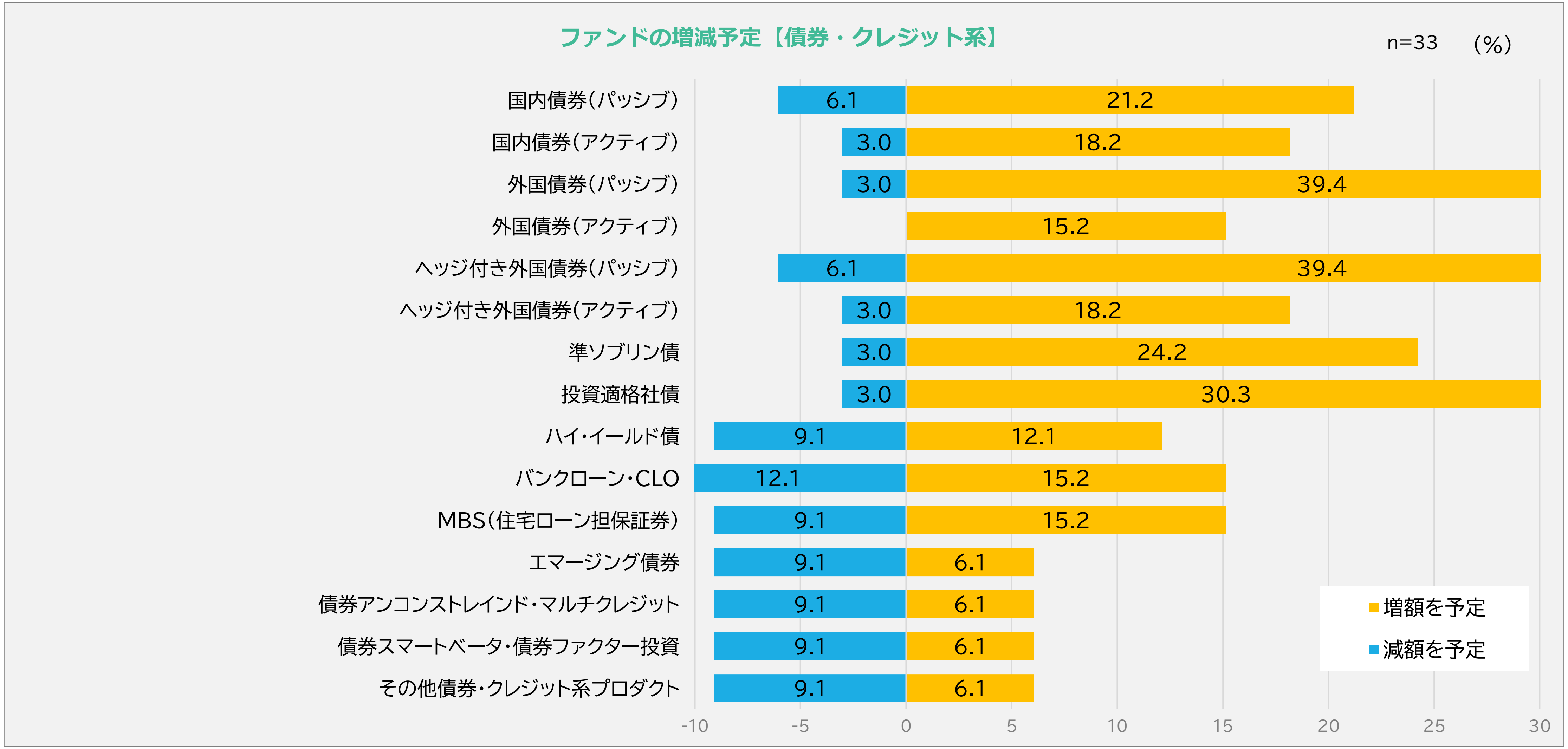


©2023　株式会社想研

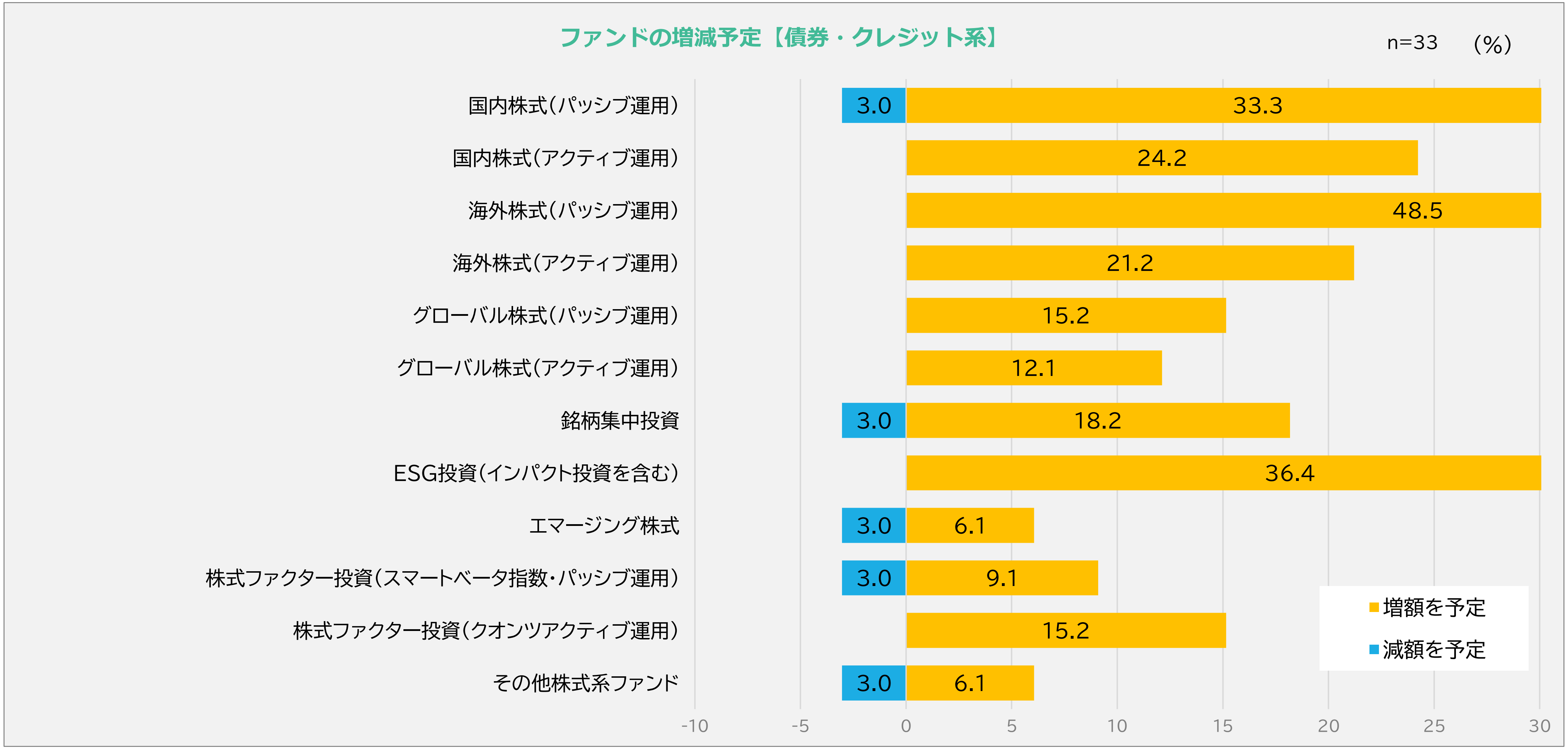
その他ファンドの採用状況



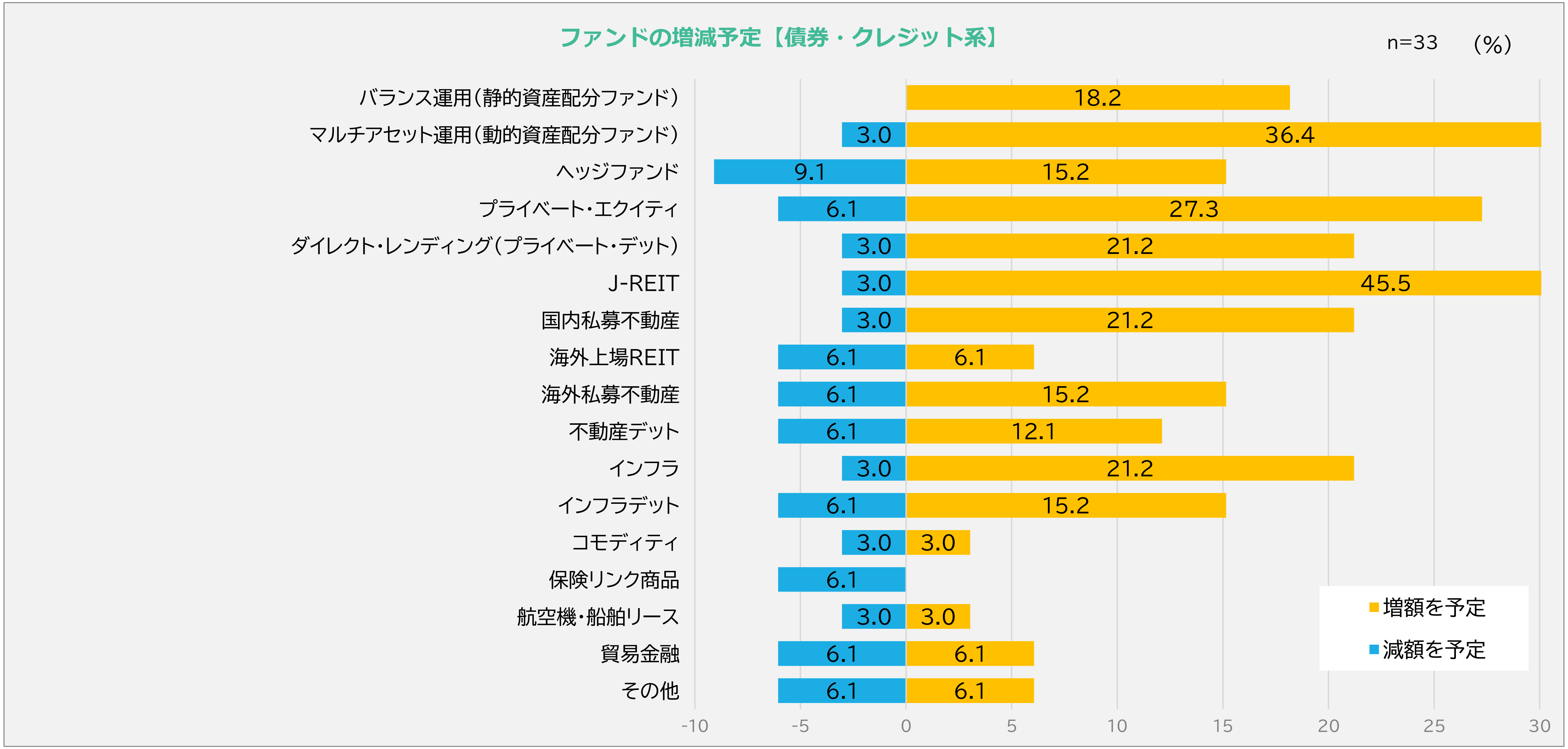
債券・クレジット系ファンドの増減予定



株式系ファンドの増減予定



その他ファンドの増減予定



前回および今回の調査から見えるファンド投資のトレンド

- 今回調査時は急速に金利上昇が進み、先行きが不透明なタイミングでもあったため、前回調査と比較して全般的に債券・クレジット系ファンドに対するニーズが減退していた。
- 投資適格社債や準ソブリン、ESG投資やプライベートアセットへの関心は前回から引き続き高く、機関投資家の間でも根強いニーズがあるようだ。
- 低金利環境を背景に採用が進んだマルチアセット戦略は、株式・債券同時安が発生した2022年の環境では打撃が大きく、前回調査からの比較では新規採用や増額への意欲が減少していた。
- 前回調査では海外株式（パッシブ運用）やJ-REITなど多くの投資家で増額予定があった（それぞれ48.5%、45.5%）。今回調査ではJ-REITの33.3%が最高で、前回調査ほどの大きなニーズがあるものは他に見当たらなく、今後の投資方針を決めあぐねている様子がうかがえた。

©2023　株式会社想研